

地域日本語教育における日本語ボランティアの 養成・研修講座の内容の変遷

—文化庁事業の平成20年度と平成25年度の
取組の比較を通して—

俵山雄司 渡部真由美 田中真寿美

要 旨

日本語教育学会（2008）は、全国の日本語ボランティア養成・研修講座を対象とした調査を行い、その結果から「双方向の学び」を目指す「新しい人材育成の動き」の広がりを指摘している。本稿は、この「新しい人材育成の動き」が、各地のボランティア養成・研修講座でどのように継承され、変化していったのかを探るものである。具体的には、文化庁の「生活者としての外国人」のための日本語教育事業に採択されたプログラム内の養成・研修講座をデータとして、平成20（2008）年度と、その5年後の平成25（2013）年度を比較するという手法で調査を行った。2年度のデータを比較し、取り上げられる機会が顕著に減った項目3点と、逆に顕著に増えた項目3点を分析したところ、特に「やさしい日本語」とは〈既存教材の紹介〉の2項目の増加という点で、「新しい人材育成の動き」は継承・発展していったと言える結論付けた。

キーワード

地域日本語教育、日本語ボランティア養成・研修講座、「生活者としての外国人」のための日本語教育事業、双方向の学び、新しい人材育成の動き

目 次

1. はじめに
2. 調査の対象

3. 調査の方法
4. 調査結果と分析
5. まとめ

1. はじめに

1990年代以降、外国人登録者数の増加に伴い、地域に在住する外国人を対象として、日本語の習得を支援する活動が拡がってきている。この活動の主な担い手は、地域住民によるボランティアであり、2017年現在でもその構図に大きな変化はない。この状況に対して、地方自治体やNPOなどが、新規のボランティア参入希望者に対して、「日本語ボランティア養成講座」を開催しており、活動を行う前提となる知識や態度を身に付ける場となっている。また、既に地域の日本語教室などで活動中の「日本語ボランティア」に対しても、「ブラッシュアップ講座」などの名称で、活動の内容・方法について研鑽を積む機会が提供されることもある。

これらの講座の内容は、公的な基準があるわけではないため、講座の企画者の裁量に委ねられることになる。日本語教育学会（2008）は、全国の日本語ボランティア養成・研修講座を対象とした実態調査の結果を報告している。これは、2007年までに開催された734件の講座のデータを収集し、それを講座の回数・時間数、対象者、主催団体と講師の関係、内容などの観点から分析を行ったもので、内容については、「従来の日本語教授型の他に、教える・教えられる関係を越えて双方向の学びを目指す「新しい人材育成の動き」が確実に行われており、全国的に広がっている」（p.92）と述べている。ここでいう「双方向の学び」とは、「外国人・日本人双方」が日本語を使って（時には多言語で）」（p.91）学び合うものとされている。

本稿は、上記の「新しい人材育成の動き」が、各地のボランティア養成・研修講座でどのように継承され、変化していったのかを探ることを目的とするものである。具体的には、文化庁の「生活者としての外国人」のための日本語教育事業に採択されたプログラム内の養成・研修講座をデータとして、この調査が行われた次の年度である平成20（2008）年度と、その5

年後の平成25（2013）年度を比較するという手法を採り、上記の指摘の確認とその変化の分析を行う。

2. 調査の対象

調査の対象は、平成20（2008）年度および平成25（2013）年度に実施された文化庁の「生活者としての外国人」のための日本語教育事業に採択されたプログラム内の養成講座である。この事業のプログラムとして採択されると、文化庁より委託事業として実施費用が交付されるため、独自の予算が組めない、あるいは予算が乏しい団体が日本語教室開設・日本語ボランティアの養成・教材作成を行う上で大きな助けとなっていると言える。

平成20（2008）年度は、6種類の形態のプログラムの募集があったが、そのうち、養成・研修講座の実施を含み、報告書がweb上で閲覧できる以下の4種の形態に含まれる34の養成・研修講座を対象とした。内訳は以下の通りである。

退職教員を対象とした日本語指導者養成（i）（8講座）

日本語能力を有する外国人を対象とした日本語指導者養成（13講座）

ボランティアを対象とした実践的長期研修（13講座）

平成25（2014）年度は、「地域日本語教育実践プログラム（A）」と「地域日本語教育実践プログラム（B）」の2形態の募集があったが、今回は前者のみを対象とする。いずれにも養成・研修講座の実施が含まれているが、（B）は実施が必須でなく、また、（A）の枠内で実施された講座が34であり、平成20（2008）年度の34講座と同数の比較ができるという点も考慮した。

3. 調査の方法

調査は、以下の手順で行った。まず、文化庁のwebページに掲載されている、該当プログラムの報告書の養成講座の記述のうち、平成20（2008）年度は「講座内容」、平成25（2013）年度は「養成・研修の具体的内容」に記載の記述について、実施回ごとに抜き出した。

次に、その記述を見て、〈外国人住民を取り巻く状況と課題〉〈指導法〉〈実習〉などのカテゴリー名を付与していった。カテゴリー名は、1回の実施回の内容であっても、カテゴリーに当てはまれば複数付与した。例えば、「外国人指導者の役目—子どもたちの心を支える—」という記述には〈日本語ボランティアの心構え〉〈外国につながる児童・生徒〉〈学習者の心理〉という3つのカテゴリー名が付与された。一方「オリエンテーション」「講座の概要」などの講座自体の事前的説明だと思われるものには、カテゴリー名を付けなかった。

最後に、講座ごとに実施回に付与されたカテゴリー名を全て集約し、重複して出現しているカテゴリーを削除し、残ったものをその養成・研修講座の内容と認定した。例えば、ある講座の各実施回に〈自分の経験の振り返り〉〈指導法〉〈地域日本語教育の意義と目的〉〈既存教室の見学〉〈指導法〉というカテゴリー名が付いた場合、〈指導法〉が重複しているので1つを残すことになる。

なお、カテゴリーや大分類の名称は日本語教育学会（2009）で提案されている「日本語ボランティア養成・研修講座に盛り込む学習内容と学習活動」に記載のものを参考にしている。

得られたカテゴリーの数は42であった。内容の近いものをまとめて、以下のA～Hの8つの大分類として示す。

- A 日本社会・地域社会における外国人の状況（カテゴリー数：3）
〈外国人住民を取り巻く状況と課題〉、〈外国人に関する制度〉、〈外国人住民の声を聞く〉
- B 多文化共生社会における地域日本語教室の意義（カテゴリー数：2）
〈「多文化共生社会」とは〉、〈地域日本語教室の意義と目的〉
- C 日本語ボランティアとして求められること（カテゴリー数：9）
〈日本語ボランティアの心構え〉、〈自分の経験の振り返り〉、〈異文化理解〉、〈異文化間コミュニケーション〉、〈外国人とのコミュニケーションの方法〉、〈「やさしい日本語」とは〉、〈学習者の心理〉、〈学習者の自律性〉、〈外国語学習体験〉

D素材としての日本語（カテゴリー数：2）

〈日本語の特徴〉、〈日本語学習（非母語話者向け）〉

E日本語指導・支援の方法（カテゴリー数：12）

〈指導法〉、〈教材・教具〉、〈既存教材の紹介〉、〈ニーズへの対応〉、〈シラバス〉、〈教案〉、〈日本語能力の評価〉、〈「生活者としての外国人」に対する日本語教育とは〉、〈教授法理論〉、〈第二言語習得理論〉、〈バイリンガリズム〉、〈外国につながる児童・生徒〉

F実際の活動体験（カテゴリー数：8）

〈既存教室の見学〉、〈模擬授業〉、〈実習〉、〈教材作成〉、〈活動計画の立案〉、〈教室参加者の声を聞く〉、〈既存教室の紹介〉、〈先行事例を知る〉

G教室運営とコーディネーターの役割（カテゴリー数：2）

〈コーディネーターの役割〉、〈ネットワークング〉

Hそのほか（カテゴリー数：4）

〈講座・実習の振り返り〉、〈海外事情〉、〈海外日本語教育事情〉、〈母語支援〉

日本語教育学会（2009）で提示されているカテゴリーが24であることを考えると、総体的にみて、本稿の分類のほうがより詳細であると言える。これは、日本語教育学会（2009）で扱っているのが「講座に盛り込むべき」として考えられたカテゴリーであるのに対し、本稿は実際に行われた講座内容の全体を分類したカテゴリーであるという性質の違いが関連している。

4. 調査結果と分析

本節では、日本語ボランティア養成・研修講座の内容を分析した結果を示す。表1は、各年度別に、より多数の講座に含まれていた項目から順に並べたものである。

表1 平成20(2008)年度と平成25(2013)年度の講座に含まれる内容

平成20(2008)年度の講座内容			平成25(2013)年度の講座内容		
順位	内容	講座数	順位	内容	講座数
1	指導法	27	1	指導法	22
2	外国につながる児童・生徒	21	2	地域日本語教室の意義と目的	15
3	外国人住民を取り巻く状況と課題	20	3	「生活者としての外国人」に対する日本語教育	13
4	講座・実習の振り返り	19	4	外国人住民を取り巻く状況と課題	12
5	実習	15	5	ニーズへの対応	11
6	教材・教具	13	6	日本語の特徴	10
7	日本語の特徴	12	6	教材・教具	10
7	ニーズへの対応	12	8	「多文化共生」とは	9
9	日本語ボランティアの心構え	10	8	「やさしい日本語」とは	9
10	異文化理解	8	8	既存教材の紹介	9
11	「多文化共生」とは	7	8	実習	9
11	地域日本語教室の意義と目的	7	12	日本語ボランティアの心構え	8
11	先行事例を知る	7	12	教材作成	8
11	既存教室の見学	7	12	講座・実習の振り返り	8
15	外国人住民の声を聞く	6	15	外国人とのコミュニケーションの方法	7
15	教授法理論	6	16	模擬授業	6
17	教室参加者の声を聞く	5	16	日本語能力の評価	6
17	学習者の心理	5	18	外国人住民の声を聞く	5
17	日本語学習(非母語話者向け)	5	18	異文化理解	5
17	教案	5	18	先行事例を知る	5
17	既存教室の紹介	5	18	外国につながる児童・生徒	5
22	自分の経験の振り返り	4	22	活動計画の立案	4
22	教材作成	4	24	外国人に関する制度	3
24	外国人に関する制度	3	23	海外日本語教育事情	3
24	異文化間コミュニケーション	3	23	自分の経験の振り返り	3
24	外国人とのコミュニケーションの方法	3	23	学習者の自律性	3
24	学習者の自律性	3	23	既存教室の見学	3
24	第二言語習得理論	3	23	コーディネーター	3
24	模擬授業	3	29	教室参加者の声を聞く	2
24	シラバス	3	29	海外事情	2
31	ネットワークング	2	29	異文化間コミュニケーション	2
31	海外日本語教育事情	2	29	教授法理論	2
31	「やさしい日本語」とは	2	29	第二言語習得理論	2
31	バイリンガリズム	2	29	教案	2
31	既存教材の紹介	2	29	シラバス	2
31	母語支援	2	36	外国語学習体験	1
37	コーディネーター	1	36	学習者の心理	1
37	外国語学習体験	1	36	日本語学習(非母語話者向け)	1
37	海外事情	1	36	バイリンガリズム	1
37	活動計画の立案	1	36	既存教室の紹介	1
37	日本語能力の評価	1	36	母語支援	1
42	「生活者としての外国人」に対する日本語教育	0	42	ネットワークング	0

両年度とも「指導法」が最も多いが、平成20（2008）年度では34講座中の約80%にあたる27講座、平成25（2013）年度では34講座中の約65%にあたる22講座と、「指導法」を含む講座の割合は若干減っている。上位10項目では、「外国人住民を取り巻く状況と課題」（平成20（2008）年度20講座・平成25（2013）年度12講座）、「教材・教具」（それぞれ13講座・10講座）、「日本語の特徴」（それぞれ12講座・10講座）「ニーズへの対応」（それぞれ12講座・11講座）と共通して、多くの講座で取り上げられていることがわかる。

ここでは、まず、一方の年度で取り上げられていない項目に着目する。両年度とも、42項目のうち全く講座内容として取り上げられていないものは、1項目のみである。これは、両年度で行われた講座の内容のバラエティは、全体としてみると似通っていることがうかがわれる。平成20（2008）年度に見られなかった項目は〈生活者としての外国人〉に対する日本語教育とはの項目、平成25（2013）年度に見られなかった項目は〈ネットワーキング〉であった。この理由は以下のように考えられる。

〈生活者としての外国人〉に対する日本語教育とはは、平成19（2007）年以降に文化審議会国語分科会に設置された日本語教育小委員会で検討された、「生活者としての外国人」に対する日本語教育の内容・方法のことを指している。平成25（2013）年度の募集では、この検討に基づき、国語分科会として取りまとめた以下の4点の資料を十分に参照したうえで、プログラムを実施することになっていた。

- ・「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案について
- ・「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案
- ・「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案教材例集
- ・「生活者としての外国人」に対する日本語教育における日本語能力評価について

一方で、平成20（2008）年度の時点では、これらの資料はまだ公表されておらず、募集段階でも言及はなかった。このことが背景となり、この4点を理解・検討する内容が平成25（2013）年度では34講座中13講座と約3分の1の講座に盛り込まれていたのではと思われる。なお、〈日本語能力の評価〉の項目が平成25（2013）年度に増加（1講座から6講座へ）しているのもこの影響があると推測される。

平成25（2013）年度に見られなかった〈ネットワークング〉は、行政やその他の組織、地域のキーパーソンとの連携を扱う項目である。外国人住民を孤立させることなく、地域社会の多方面にその存在を認知させ、人と人を繋いでいくことは、地域の日本語教室が目指すべき役目であることを考えると、平成25（2013）年度にこの項目が見られなかったことは、一見後退のようにもみえる。この背景には、平成22（2010）年度から文化庁によって開始された「地域日本語教育コーディネーター研修」の存在があると考えられる。この研修は、地域の日本語教育を推進していく立場の人材を対象に、「地域日本語教育コーディネーター」に必要な能力について理解し、その向上を図ることを目的としたものである。文化庁のwebページには、その具体的な能力として5つが挙げられているが、そこには「現状把握・課題設定」「ファシリテーション」などと並んで「連携（ネットワーク）」がある。一方で、ボランティア養成講座をこれから受講しようとする層に、日本語指導・支援のみならずネットワークまで担ってもらおうというのは重荷だと思われる。そのため、これをコーディネーター研修で扱うという適正な役割分担ができたものと捉えることができる。

次に、平成20（2008）年度と平成25（2013）年度を比較し、取り上げられる機会が顕著に減った項目と、逆に取り上げられる機会が増えた項目に着目して、その理由について分析する。具体的には、以下の事柄を取り上げる。

- ①分類E中の〈外国につながる児童・生徒〉の減少（21講座→5講座）
- ②分類H中の〈講座・実習の振り返り〉の減少（19講座→8講座）
- ③分類A中の〈外国人住民を取り巻く状況と課題〉の減少（20講座

→12講座)

④分類B中の〈地域日本語教育の意義と目的〉の増加(7講座→15講座)

⑤分類C中の〈「やさしい日本語」とは〉の増加(2講座→9講座)

⑥分類E中の〈既存教材の紹介〉の増加(2講座→9講座)

以下では、この順に記述していく。

①分類E中の〈外国につながる児童・生徒〉の減少(21講座→5講座)

平成20(2008)年度では34講座の約3分の2にあたる21講座で取り上げられていた〈外国につながる児童・生徒〉は、平成25(2013)年度ではわずか5講座に減少している。これは、「生活者としての外国人」に対する日本語教育事業の応募条件の変化に起因しているとみられる。平成25(2013)年度のプログラム募集についての記述を見ると、募集対象外の取組として「児童・生徒を対象とした学校生活への適応指導や教科教育を目的とした取組」が挙げられている。もちろん、児童・生徒の日本語習得の支援を目的とした取組などは応募が可能だが、上記のような目的をもった組織は応募を控える可能性が高い。実際、「外国につながる児童・生徒」のような語がタイトルに入った採択プログラムは、平成20(2008)年度が6件あったのに対し、平成25(2013)年度では2件となっている。「外国につながる児童・生徒」をメインの対象としたプログラム数の減少が、この項目の減少の遠因になっていると推測される。

②分類H中の〈講座・実習の振り返り〉の減少(19講座→8講座)

〈講座・実習の振り返り〉となっているが、これ以外に見学や模擬授業の振り返りもこの数字に含んでいる。平成20(2008)年度では19講座が取り入れている内容であるが、平成25(2013)年度は8講座と半数以下になっている。コースの最後に講座全体を振り返ったり、実習を反省し振り返ったりする機会を設けることは、講座参加者の内省を促すものである。そのため、この減少は、講座参加者の振り返りの機会が減る、マイナス方向の変化とも解釈できる。あるいは、振り返りは、講座中に定期的・継続的に

行うようになったため、振り返り専用の回を設けたり、報告書に記載したりしないという可能性も考えられるため、早急な判断は控えたい。

③分類A中の〈外国人住民を取り巻く状況と課題〉の減少(20講座→12講座)

〈外国人住民を取り巻く状況と課題〉とは、日本社会や地域社会における外国人住民の動態や、その変化に付随する社会的な課題を取り扱うものである。平成20(2008)年度では20講座であるが、平成25(2013)年度は12講座と減少している。もちろん日本語ボランティアが日本語教室で出会う個々の外国人の事情や背景の理解の重要性は論を俟たないが、社会という文脈において総体としての外国人が置かれている立場や直面する問題を理解することも日本語ボランティアの活動を行ううえで意義深いことである。内容の類似性からみて〈地域日本語教育の意義と目的〉の項目の中で、同様の事項が扱われている可能性もあるが、いずれにしても、この項目に関する記述が減ったのは事実である。

④分類B中の〈地域日本語教育の意義と目的〉の増加(7講座→15講座)

この項目を取り上げる講座は、平成20(2008)年度から平成25(2013)年度で、ほぼ倍の15講座となった。これは、この間の5年間で、留学生を対象とした日本語教育とは異なる、地域住民を対象とした日本語教育のイメージが多くの講座企画者に共有されてきたことが原因であると考えられる。実際、この間の5年間には地域日本語教育に関していくつかの動きがあった。以下に列挙する。なお、いくつかはここまで記述したことで重複している。

- ・文化庁による日本語教育研究委託事業「外国人に対する実践的な日本語教育の研究開発」(「生活者としての外国人」のための日本語教育事業) 報告書の発行(平成20年3月、平成21年3月)
- ・文化庁による日本語教育研究委託「生活者としての外国人」の日本語能力の測定・評価に関する調査研究報告書の発行(平成22年3月)
- ・標準的なカリキュラム案など「生活者としての外国人」に対する日

本語教育の内容・方法の充実に関する資料4点の発行と配布（平成22年5月、平成23年1月、平成24年1月）

- ・日本語教育学会のテーマ研究会（SIG）「多文化共生社会における日本語教育研究会」による定期的な研究会の開催（平成19年2月の第1回より毎年1～2回）
- ・日本語教育学会発行の学会誌『日本語教育』138号（特集テーマ「多文化共生社会と日本語教育」）の発行（平成20年7月）

この中には、平成20（2008）年度のプログラム開始の前に発行・開催されたものもあるが、このような複数の動きが並行して起き、継続していくことが「地域日本語教育」推進の機運を生み出し、それが講座の企画にも反映されたと捉えられる。

⑤分類C中の〈「やさしい日本語」とは〉の増加（2講座→9講座）

「やさしい日本語」は、限られた数の文法・語と、できるだけ単純な構造の文を使うことで、相手にわかりやすく伝えようとするコミュニケーションの技術・姿勢である。これは、弘前大学の佐藤和之氏のグループが提唱した、災害時の外国人への情報伝達の方法に端を発した用語である（佐藤2004）。その後、一橋大学の庵功雄氏らが、平時の情報のやり取りにも通じる概念として、地域日本語教育への導入を図っている（庵2009）。平成20（2008）年度の講座で、「やさしい日本語」を取り扱ったのは2講座であるが、実施回の講師は、前述の佐藤氏が1件、佐藤氏の研究グループの前田理佳子氏が1件を担当し、いずれも災害時の「やさしい日本語」がテーマとなっている。一方、平成25（2013）年度では、災害時の「やさしい日本語」を扱ったものも3件あるが、それ以外の6件は平時の情報のやり取りの「やさしい日本語」であり、実施回の講師もさまざまである。

また、これに関連して、〈外国人とのコミュニケーションの方法〉も平成20（2008）年の3講座から平成25（2013）年の7講座へと増加している。〈外国人とのコミュニケーションの方法〉は、非言語コミュニケーションや傾聴の姿勢などを含むもので、相手の立場に立ったコミュニケーション

の態度や技術を扱ったものである。「やさしい日本語」との共通点としては、扱う対象が、教える人—教えられる人という教授の素材としての日本語ではなく、対話のツールとしての日本語であるということである。

深澤・中河・松岡（2006）は、日本語ボランティアの養成シラバスを論じる中で、「相互学習型」の理念を盛り込んだ、ボランティア養成・研修講座の試みを紹介している。この講座は、「多文化共生意識の醸成」「共生日本語の使い手となる」「生活密着型日本語を提示する」ことを3本柱としている。このうち2点目の「共生日本語の使い手となる」については、「外国人と「相互理解のための会話」をする場合、相手の外国人の日本語力が高くなくても、継続した会話ができるスキルを持つこと、すなわち外国人に伝わりやすい日本語が使えるようになる、ということである」(p.12)と解説している。すなわち、〈「やさしい日本語」とは〉〈外国人とのコミュニケーションの方法〉を扱った講座の増加は、日本語教育学会（2008）に述べられている「双方向の学び」の流れの継承、発展の一面を表していると考えられる。

⑥分類E中の〈既存教材の紹介〉の増加（2講座→9講座）

〈既存教材の紹介〉は、既出版・作成済みの教材・リソースについて参加者に紹介するものである。なお、該当の養成講座と並行して、あるいは後続して行われるプログラム枠内の日本語教室で使用されるメイン教材による個別・具体的な指導法（例えば「第3課の教え方」「受け身の指導」など）、の教授は、ここではなく〈指導法〉に分類している。

平成20（2008）年度は、特に具体的な名称を挙げず「日本語教育の参考書」などを紹介しているものが2件であるが、平成25（2013）年度は、後続する教室でサブ教材として使用される教材（前年度の事業で作成した自作教材、出版社が発行した一般向け教材）やweb上の無料のリソースの紹介が多い。

この背景には、まず「生活者としての外国人」に対する日本語教育事業の成果が蓄積され、前年度事業で作成した教材のノウハウを生かして新た

な教材を作成するといった活動が可能になったことがある。また最近の一般向けの初級総合教科書には、文法・文型ではなく場面や話題を中心として編まれ、自分について話せることを重視しているものが登場している。この自分について話すことはお互いに学び合う「双方向の学び」のベースになる行為であると言える。これらの教材は、地域日本語教育に特化したものとは言えないが、文法・文型中心のものに比べると、少しの工夫で地域日本語教育において使用可能なものである。平成25(2013)年度に〈既存教材の紹介〉で取り上げられた教材が全てこの条件に当てはまる教材だとは言えないが、〈既存教材の紹介〉の一部には「双方向の学び」の流れの継承、発展がみられたと言える。

以上、平成20(2008)年度と平成25(2013)年度を比較し、取り上げられる機会が顕著に減った項目3点と、逆に顕著に増えた項目3点を取り上げ、その理由について分析した。取り上げられる機会が増えた項目のうち、〈「やさしい日本語」とは〉〈既存教材の紹介〉の分析から、本稿冒頭で述べた「新しい人材育成の動き」が、各地のボランティア養成・研修講座で継承され、また、地域日本語教育に関する研究の進展、事業の成果の蓄積などにより発展していったことがわかった。

ただ、このデータの特性上、上記の結果は少し割り引いて考える必要がある。というのは、文化庁の「生活者としての外国人」のための日本語教育事業について知っており、かつ申請書類を作成し応募するという時点で、地域日本語教育に対し意識の高い人が講座の企画者になっている可能性が高いからである。一方で、同じ事業内での2つの年度の比較であるため、応募をする層の中での意識の変化をみることはできた。その点で、上記の分析結果は、一定の妥当性はあるものだと言える。

5. まとめ

本稿では、文化庁の「生活者としての外国人」のための日本語教育事業に採択されたプログラム内の養成講座について、平成20(2008)年度と平成25(2013)年度の報告書の記述をデータとして、「双方向の学び」「相互

学習型」の教室を志向した「新しい人材育成の動き」が、各地のボランティア養成・研修講座で継承、発展していったことを見た。

本稿の調査は、わずか2時点の比較であり、またデータ数も多いとは言えない。今後は、「生活者としての外国人」のための日本語教育事業以外にも分析対象を広げるなどして、分析を深めていきたい。また、〈指導法〉の 카테고리には、いわゆる教授型（学校型）のもの、対話・交流型（地域型）のもの両方を入れざるを得なかった。これは、データ中の限られた記述からは、どちらかが判断不能なものが多かったという手続き的な問題があったためである。この両者の傾向についても調査する必要があるが、今後の課題としたい。

付記

本稿は、2015年1月に開催されたシンポジウム「日本語教育への挑戦：筑波大学の取り組み紹介」における発表「地域の日本語教育におけるボランティア養成講座の変遷—2008年から2014年までの流れ—」の一部について、新たな基準でデータを分析し、大幅に加筆・修正を加えたものである。

参照 web ページ

文化庁「生活者としての外国人」のための日本語教育事業地域日本語教育実践プログラム

〈http://www.bunka.go.jp/seisaku/kokugo_nihongo/kyoiku/seikatsusha/〉（最終確認日 2017-1-29）

引用文献

庵功雄（2009）「地域日本語教育と日本語教育文法：「やさしい日本語」という観点から」『人文・自然研究』3号，pp.126-141.

佐藤和之（2004）「災害時の言語表現を考える—やさしい日本語：言語研究者たちの災害研究」『日本語学』23巻10号，pp.34-45，明治書院.

日本語教育学会（2008）『平成19年度文化庁日本語教育研究委嘱外国人に対する実践的な日本語教育の研究開発（「生活者としての外国人」に対する日本語教育

事業) 報告書』日本語教育学会.

日本語教育学会 (2009) 『平成20年度文化庁日本語教育研究委嘱外国人に対する実践的な日本語教育の研究開発 (「生活者としての外国人」) に対する日本語教育事業) 報告書』日本語教育学会.

深澤のぞみ・中河和子・松岡裕見子 (2006) 「地域在住外国人に対する日本語ボランティアの養成シラバス」『富山大学留学生センター紀要』5号, pp.1-15.

(たわらやま ゆうじ・准教授)

(わたなべ まゆみ・元東京福祉大学非常勤講師)

(たなか ますみ・青森中央学院大学講師)

